

主要事業マネジメントシート

部局名

商工労働部

事業名	企業立地促進補助金 / 担当室課 成長産業振興室 立地・成長支援課				
予算額	H24 3,918,711 千円(3,918,711 千円)	H26 1,794,300 千円(1,794,300 千円)	実績	H24 1,755,315 千円(1,755,315 千円)	
	H25 1,958,218 千円(1,958,218 千円)	H27要求 1,697,804 千円(1,697,804 千円)		H25 1,630,128 千円(1,630,128 千円)	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: 3. 強みを活かす産業、技術の強化) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)		
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)企業立地の促進を図り、もって中小企業の振興をはじめとする地域経済の振興と府民生活の向上に資することを目的とする補助金であるため。	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)大阪産業の高度化・活性化、既存産業拠点の維持・発展(工場等の府外流出防止)等は、広域行政である府が直接的に関与すべきものである。
	事業手法	手法の妥当性	・他府県における充実した優遇制度は脅威であり、今後も補助金は必要である。 ・25年度は6件、本年度も既に5件の新規交付決定があるなど、府内への投資誘導効果があり、かつ、十分な行政需要がある。 ・企業側は、補助制度の有無は、地元自治体のサポート意欲の大きさと捉えており、進出意欲の向上と立地場所決定に多大な影響を及ぼす。 ・補助金により府に企業が立地すれば、産業の振興や雇用の確保ができる。		
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理	・事業は予算の範囲内であり、将来に財政負担の拡大の恐れはない。		
	事業間調整	庁内での連携	-		
	他事業との整合性等	・特区による優遇制度を受ける企業は補助対象外としており、重複して優遇措置は受けられない。 ・府内投資促進補助金は、市町村が産業集積を図っている地域での企業立地を促進するものであるため、企業立地に関する市町村の優遇措置を受けることを補助金交付の要件としている。			
事業効果	目標・指標	(事業目標)	・府が指定した産業集積促進地域への企業立地の促進等を図る。		-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策
		(指標)	この補助金は、企業に対してその立地を府が歓迎することを発信する意義が大きく、また、交付の実績は適地の状況はもとより、企業の投資額や府の予算額によって変動するものであるため、定量的な指標は設定できない。		
	(事業期間)	~			
コスト分析	(指標)			(コスト分析結果)	
	H24(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円	
	H25(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円	
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>				